



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月23日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國米 利政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 足立 高則 (TEL) 058 (271) 6521
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	4,645	8.5	89	△42.8	109	△37.1	58	△38.5
26年12月期第3四半期	4,281	4.0	156	7.7	173	5.6	95	9.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	3.48	—
26年12月期第3四半期	5.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	11,006	9,504	86.4
26年12月期	11,028	9,422	85.4

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 9,504 百万円 26年12月期 9,422 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	3.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	6.6	280	14.3	300	11.9	170	4.3	10.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	17,955,000株	26年12月期	17,955,000株
27年12月期3Q	1,039,240株	26年12月期	1,039,140株
27年12月期3Q	16,915,808株	26年12月期3Q	16,915,993株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済再生に向けた基本方針のもと、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気はゆるやかな回復基調で推移いたしましたが、中国を始めとするアジア新興国などの海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを図るとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,645百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は89百万円(前年同期比42.8%減)、経常利益は109百万円(前年同期比37.1%減)、四半期純利益は58百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

前年におけるシャッタ開閉機関連製品の特需要因により関連製品の売上高が減少しましたが、国内における設備投資動向の持ち直しの動きや、高効率ギヤードモータへの切替需要などを背景に、積極的な営業展開を推進した結果、特殊減速機などの受注が堅調に推移したことで、売上高は2,388百万円(前年同期比1.8%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、生産品目構成の影響もあり85百万円(前年同期比51.5%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規着工が増加したことなどにより、売上高は1,888百万円(前年同期比30.6%増)となりました。営業利益につきましても、依然として、建築工事における資材価格や人件費高騰などの原価上昇傾向が続くなか、原価低減活動に取り組み8百万円(前年同期は39百万円の損失)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努め、受注獲得を目指しましたが、大型案件の減少により、スライディングドアシリーズの受注が総じて落ち込み、売上高は368百万円(前年同期比24.9%減)となりました。営業損益につきましても、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、売上高減少等により4百万円の損失(前年同期は19百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ21百万円減少し11,006百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が192百万円、仕掛品が143百万円、原材料及び貯蔵品が129百万円増加した一方で、現金及び預金が469百万円、未成工事支出金が15百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ70百万円減少し7,511百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産を含むその他の項目が53百万円減少した一方で、保有株式の株価上昇により投資有価証券が82百万円、有形固定資産が22百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ48百万円増加し3,494百万円となりました。

〔負債〕

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ103百万円減少し1,501百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が53百万円、賞与引当金等の引当金が37百万円増加した一方で、未払法人税等が58百万円、未払金等を含むその他の項目が50百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ18百万円減少し1,331百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が93百万円、役員退職慰労引当金が39百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ85百万円減少し170百万円となりました。

〔純資産〕

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ82百万円増加し9,504百万円となりました。

これは主に利益剰余金が22百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.0ポイント増加し86.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

これらの状況を踏まえ、平成27年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成27年2月5日に公表しました予想からは変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が99,908千円減少し、利益剰余金が65,140千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516,726	4,047,511
受取手形及び売掛金	1,673,421	1,866,214
製品	22,273	42,613
仕掛品	418,716	562,480
未成工事支出金	121,142	105,873
原材料及び貯蔵品	412,654	542,139
その他	422,617	350,815
貸倒引当金	△6,036	△6,341
流動資産合計	7,581,515	7,511,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,319,718	2,320,824
減価償却累計額	△1,679,474	△1,714,695
建物（純額）	640,244	606,128
機械及び装置	2,164,199	2,259,250
減価償却累計額	△1,961,375	△1,998,644
機械及び装置（純額）	202,824	260,606
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	20,228	15,557
その他	967,462	996,211
減価償却累計額	△879,320	△904,845
その他（純額）	88,141	91,366
有形固定資産合計	2,556,401	2,578,622
無形固定資産	75,526	71,923
投資その他の資産		
投資有価証券	631,903	714,665
その他	182,698	129,625
投資その他の資産合計	814,601	844,291
固定資産合計	3,446,529	3,494,836
資産合計	11,028,045	11,006,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,816	995,841
未払法人税等	87,836	29,651
引当金	87,324	124,901
その他	231,430	180,902
流動負債合計	1,349,408	1,331,297
固定負債		
退職給付引当金	171,384	77,707
役員退職慰労引当金	63,960	24,780
その他	21,106	68,163
固定負債合計	256,451	170,650
負債合計	1,605,859	1,501,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,158,175	3,180,634
自己株式	△197,778	△197,806
株主資本合計	9,364,851	9,387,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,334	116,911
評価・換算差額等合計	57,334	116,911
純資産合計	9,422,186	9,504,194
負債純資産合計	11,028,045	11,006,142

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	4,281,760	4,645,094
売上原価	3,385,680	3,855,829
売上総利益	896,080	789,265
販売費及び一般管理費	739,429	699,718
営業利益	156,650	89,546
営業外収益		
受取利息	1,414	1,454
受取配当金	6,458	7,193
保険配当金	6,227	4,400
保険返戻金	-	4,622
その他	6,388	6,233
営業外収益合計	20,489	23,904
営業外費用		
売上割引	3,158	3,725
その他	681	702
営業外費用合計	3,840	4,427
経常利益	173,300	109,023
特別利益		
固定資産売却益	339	-
特別利益合計	339	-
特別損失		
固定資産除却損	1,032	0
ゴルフ会員権退会損	98	-
特別損失合計	1,130	0
税引前四半期純利益	172,509	109,023
法人税、住民税及び事業税	99,099	39,370
法人税等調整額	△22,174	10,839
法人税等合計	76,925	50,210
四半期純利益	95,584	58,812

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,345,662	1,445,958	490,139	4,281,760	—	4,281,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,434	—	—	31,434	△31,434	—
計	2,377,097	1,445,958	490,139	4,313,194	△31,434	4,281,760
セグメント利益又は損失(△)	176,983	△39,337	19,004	156,650	—	156,650

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,388,329	1,888,566	368,198	4,645,094	—	4,645,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,021	—	—	58,021	△58,021	—
計	2,446,351	1,888,566	368,198	4,703,116	△58,021	4,645,094
セグメント利益又は損失(△)	85,793	8,703	△4,950	89,546	—	89,546

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。